

日本経済の持続的な成長へ



日本立地センター 理事長 平井 敏文氏

カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）への対応など自治体や企業を取り巻く環境が急激に変化している。日本経済の持続的な成長に向けては地域の特色を生かした地方創生の実現が欠かせない。企業立地と地域産業振興支援を担う日本立地センターの平井敏文理事長に今後の支援の方向性を聞いた。

― 足元の企業立地動向。最近では電気自動車向をどう分析していますか。（EV）、人工知能（AI）、ロボットと

い。時代の変化に応じた誘致戦略の策定支援を強化したい」
― 政府の経済安全保障政策が企業立地に与える影響は。 「経済安全保障は非常に重要なテーマで製造業の国内回帰の議論も出てきており、立地に与える影響は大きい。特に半導体関連やデータセンター（D）は経済安全保障が重要で、国内整備の重要性が高いと認識している。DCについては関係する100%再生エネルギーが集中して、地方の産業団地を企業に紹介する課題があり、地方

新時代 挑戦する地域応援

を合わせた最適配置が必要。自治体によるDC化に向けた支援を展開していきたい」
― 企業立地に加え、地域の産業振興支援に力を入れている。 「地域の特徴を踏まえ、たまちづくりを通じ、地方への新たな人の流れを創出することが力になる。新型コロナウイルスを契機にテレワークが浸透し、場所を問わずに働ける環境が整備されることは地方創生にプラスだ」

産業振興で豊富な知見生かす

カーボンニュートラルや経済安全保障の強化といった新潮流に対応した企業誘致戦略や産業振興策が自治体に求められている。戦略の立案には専門的な知見の活用が欠かせない。全国の産業支援機関などのネットワークがあり、企業立地や産業振興に関する知見を豊富に持つ日本立地センターが果たすべき役割は大きい。（下氏香菜子）

記者の目